

ステークホルダーとのかかわり

「社会から何を期待されているのか」「富士ゼロックスにとって重要なことは何か」
社会からの信頼に応えるために、私たちは日々試行錯誤を繰り返し、企業活動を行なっています。

この冊子では、富士ゼロックスの事業活動の中でも特に社会からの期待が高いと思われるものを
ステークホルダーごとに整理し、その成果および実績について報告しています。



Contents

01	2008年度のトピックス	07	地球環境・将来世代とのかかわり	16	株主・投資家とのかかわり
03	お客様とのかかわり	13	地域社会とのかかわり	17	マネジメント
05	従業員とのかかわり	15	取引先とのかかわり		

2008年度のトピックス

業界初 省エネ大賞を10年連続受賞

カラー複合機およびカラープリンター「ApeosPort-III / DocuCentre-III C2200 / C3300 / C2205 / C3305 シリーズ・DocuPrint C2250 / C3360」が、経済産業省主催の平成20年度第19回省エネ大賞(省エネルギー機器・システム表彰)において、「資源エネルギー庁長官賞」を受賞し、1999年の初受賞以来、業界初の10年連続の受賞となりました。

今回受賞した商品群は、最新の省エネ技術を搭載し従来機(DocuCentre-II C3300PFS)と比べスリープ時の消費

電力を80%削減しました。さらに、プリントヘッドにはLED(発光ダイオード)を採用するなど省エネ化で、「国際エネルギースタープログラム」適合基準のTEC値(一週間の標準的な消費電力量の試算値)を73%削減し、業界トップクラスの省エネ性能を実現しています。



平成20年度
省エネ大賞
資源エネルギー庁長官賞
主催：経済産業省
ApeosPort-III C3305 PFS
他全10機種24商品形態

平成20年度省エネ大賞を受賞

富士ゼロックス韓国 サービス品質革新大会で大統領賞を受賞

富士ゼロックス韓国は、2008年10月31日に開催された「2008年サービス品質革新大会」で、韓国知識経済部(韓国の行政機関)の技術標準院(KATS)から大統領賞を授与されました。

この大会は、サービスの革新につながる取り組みをサービス業界で推進し、サービスの質向上に対する企業の意識と競争力を高めることを目的に、KATSが1995年より主催しています。参加した28社中、書類審査後の現場審査において最高得点を獲得し、大統領賞を受賞するに至り

ました。さらに、富士ゼロックス韓国は、韓国能率協会コンサルティングによる複写機部門の韓国産業顧客満足度調査でも8年連続でNo.1の評価を受けると、韓国政府やお客様から高い満足をいただいています。



大統領賞の授与

2020年に向けた温室効果ガス削減目標を策定

2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減する※という世界的な長期目標を達成するためには、今後10年、20年の間に低炭素社会に向けた大きな社会変革を起こしていくことが必要です。富士ゼロックスは、その実現に向けた責任と役割を検討し、シナリオが想定可能な2020年度の削減数値目標を以下の二つと定め、達成のための重点項目についても策定しました。

- 自社ライフサイクル全体のCO₂排出量を2020年度までに2005年度比30%削減
- 新しい「働き方」を通して社会システム変革に貢献し、2020年度までにお客様先におけるCO₂排出量を700万トン削減

※ G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言(2008年7月)

富士ゼロックスの中国リサイクル拠点が蘇州市のリサイクル経済モデル企業と認定

当社の中国リサイクル拠点富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(蘇州)が蘇州市人民政府より、2008年12月11日、蘇州市リサイクル経済モデル企業に認定されました。この認定制度は、中国政府が環境政策の一環として2008年度に開始したもので、中国におけるリサイクル経済の推進に寄与する企業活動を奨励するために、環境保全、省資源などに関し先進的な取り組みをしている企業を認定するものです。

富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(蘇州)は、

富士ゼロックスの中国における販売会社、富士ゼロックスチャイナが中国全土(香港、マカオ、台湾を除く)から回収した複合機・複写機などの使用済み商品やカートリッジを徹底的に分解、分別し、再資源化を行なっています。



富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(蘇州)

平成20年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰「内閣総理大臣賞」を受賞

当社が取り組む、弱視の児童・生徒のための「拡大教科書」製作支援活動が、内閣府主催「平成20年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰」において最高賞となる「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

1989年に従業員のボランティア活動を発端に神奈川県の一部で始まり、1994年以降は全国の営業拠点や販売会社に教科書作成のための場所を提供するなどサービスを拡大、当社の拠点網と複写機という自社商品を活かした社会貢献活動として約20年間継続しています。2007年度は、

全国の拡大教科書製作ボランティア82団体にこのサービスを活用いただき、全国48拠点で79万枚の拡大カラーコピーを無償提供しました。また、今後のデジタル化への対応として、製作手法についての講習会開催などの支援も進めています。



拡大教科書で勉強する生徒

富士ゼロックスオーストラリアのサステナビリティレポートが優秀レポート賞を受賞

富士ゼロックスオーストラリアが発行する「サステナビリティレポート2007」が、Association of Chartered Certified Accountants(英国勅許公認会計士協会)より、オーストラリアとニュージーランドのサステナビリティレポートの中から、部品やカートリッジのリユース・リサイクルに対する取り組みの記述が評価され、優秀なレポートとして表彰されました。レポートでは、オーストラリアのゼットランドにあるエコ・マニュファクチャリング・センターやタイにある富士ゼロックスエコマニュファクチャリングでの

取り組みを紹介しています。

また、富士ゼロックスオーストラリアは、企業広告キャンペーンにおいても積極的にリユース・リサイクル活動を訴求しており、オーストラリアではリユース・リサイクルでの先進企業として認知されています。



富士ゼロックスオーストラリア
サステナビリティレポート2007

お客様とのかかわり

方針・考え方

お客様の満足を追求し、安全な商品を提供し続けるため、商品安全改革を継続し、徹底して行なうことを基本方針としています。お客様の声をしっかりと聞き、お客様の要求や期待に応えられる価値を提供し続けていくことにより、お客様やその先にある社会の発展に貢献することを目指します。

富士ゼロックスおよび関連会社 CS行動指針

1. 「お客様の言葉」に耳を傾けることが、私たちの仕事の始まりです
2. 「お客様の目線」で考えることが、私たちの仕事の基本です
3. 「お客様の期待」に応えることが、私たちの仕事の責任です
4. 「お客様の感動」を得られたときが、私たちの仕事の喜びです
5. 「お客様の評価」こそが、私たちの仕事のものさしです

お客様の経営課題へのソリューション提供

▶グローバルサービスの提供

富士ゼロックスは、国内をはじめグローバルにビジネスを展開するお客様のドキュメントや業務プロセスに特化したアウトソーシングサービスを提供しています。

2007年度からは、ドキュメント・アウトソーシングサービスを

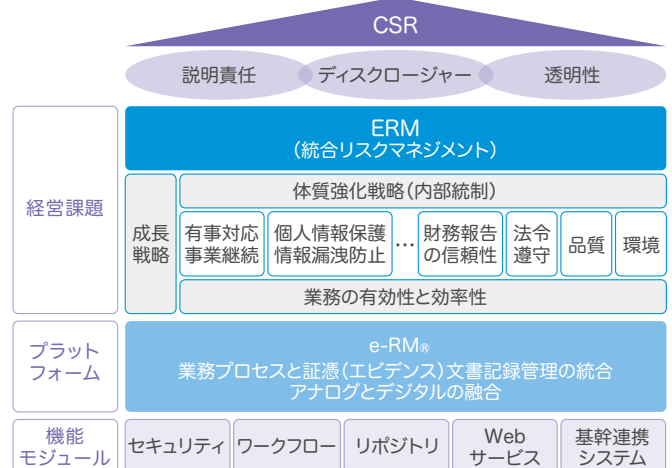
日本およびアジア・パシフィックでも展開し、ドキュメント領域に関する豊富な経験、最適なITの活用、サービス提供体制に基づき、お客様のビジネスプロセスにかかわる経営課題を解決し、お客様の事業成長に貢献するサービスの提供を行なっています。

▶富士ゼロックスがお客様に提供する価値

富士ゼロックスは、「ザ・ドキュメント・カンパニー」として培ってきた文書・情報に関する技術や知識と、その活用をすすめる環境を構築してきた経験をもとに、お客様のCSR推進に貢献する商品やサービスおよびソリューションを提供しています。

近年、相次ぐ製品事故や不祥事およびそれに関する情報隠蔽などにより、企業倫理の徹底が求められている中、企業がステークホルダーに対して企業情報を開示し、経営の透明性を確保して説明責任を果たすためには、経営プロセスの証拠となる文書(エビデンス)の管理・活用が重要になります。私たちは、お客様企業の信頼や信用の向上に貢献できる、当社独自の価値を反映した商品やサービスおよびソリューションの提供を推進しています。

●価値創造型経営スキーム



高品質・安全な商品の提供

「商品の安全性はほかの何よりも優先すべきものである」との認識のもと、「商品安全に関する基本方針」を定め、安心して使用していただけの商品だけを市場に提供することに最善を尽くしています。

2008年度は、当社がOEM供給するモノクロレーザープリンターにおいて、OEM先事業者がリスクを公表して無償部品交換を実施した事態が1件発生しました。これは、OEM先事業者のうち一社から当

社への事業譲受に伴って生産・販売・保守を引き継いだプリンタ商品(2001年発売)において、部品が破損した際に発火に至るおそれがあると判明したため、実際の事故は発生していないものの、予防的見地からOEM先事業者と一緒に対応を図ったものです。

当社は商品事故防止を目的としたシステム安全設計標準を新たに追加し、2008年度に市場導入したすべての新商品に展開しました。

お客様のCSRを向上する商品の提供

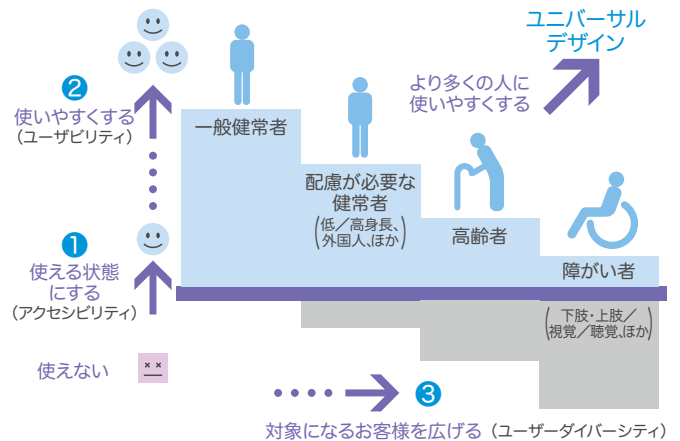
▶ユニバーサルデザイン

富士ゼロックスは、使えない部分を使える状態にする「アクセシビリティ」、使いにくい部分を使いやすくする「ユーザビリティ」、対象となるお客様を広げる「ユーザー・ダイバーシティ」、をかなえたデザインをユニバーサルデザインと定義し、2012年までに高齢者や障がい者などを含むすべてのお客様に使いやすく便利な商品を提供することを目標としています。

2008年度は、大型カラー操作パネルやボイスアシスタントなど、不便を感じずに一連の操作を行なえるよう配慮した「ApeosPort-III C3300/C2200」を発売したほか、市場導入した商品のうち5機種でカラーユニバーサルデザイン認証を取得しました。

今後は、ハードウェアだけでなくソフトウェア、ソリューション・サービスのユニバーサルデザインの取り組みを進めていきます。

●富士ゼロックスのユニバーサルデザインの考え方



お客様満足実現のために

▶「お客様満足」を実現するための体制

2008年度は、オール富士ゼロックスのお客様満足向上への取り組みをより強化するために、お客様の声に耳を傾けるという基本に立ち返り、社長を議長とする「CS会議」(14回実施)を新たに設け、経営層が中心となってお客様満足向上について徹底的に議論を重ねました。

さらに、CS会議の決定事項を受け、具体的な課題解決を行なう機能として営業部門担当の専務執行役員が議長の「お客

様接点CS委員会」(8回実施)を新設しました。

また、開発・生産担当の専務執行役員が議長の「品質会議」(10回実施)でも、商品にかかわるCS上の問題解決を推進しました。

そのほか、販売会社などのお客様との最前線においても販売・保守・配送・事務部門のお客様接点責任者を中心とした「CS向上委員会」を組織し、お客様接点における活動の品質課題を明確にし、プロセスの改善や強化を図っています。

▶VOC (Voice of Customer)

お客様とのコミュニケーションを強化していくため、全国の営業担当者や保守担当者、そしてコールセンターでは、日常的な活動を通じてお客様から寄せられた不満や要望を記録しています。この仕組みをVOC(Voice of Customer:お客様から

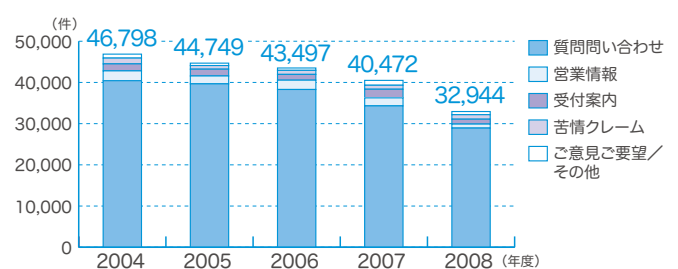
の総合的な情報収集の仕組み)と呼び、2008年度はこのVOCシステムに約57万件の情報が入力されました。集められた「お客様の声」は、社内各組織で共有され、問題解決や再発防止として新製品の企画・開発につなげています。

▶お客様相談センター

お客様相談センターは、「富士ゼロックスの商品・サービスおよび企業活動について、お客様へ正確な情報を提供し、お客様との信頼関係の維持と強化に努めること」、「お客様の声を積極的に社内展開し、商品や仕組みの改善につなげること」、「お客様の声を経営層に伝えること」を役割としています。

2008年度は、お客様対応品質の向上、および社内へ発信する情報の品質向上に重点的に取り組みました。

●問い合わせ内容の推移

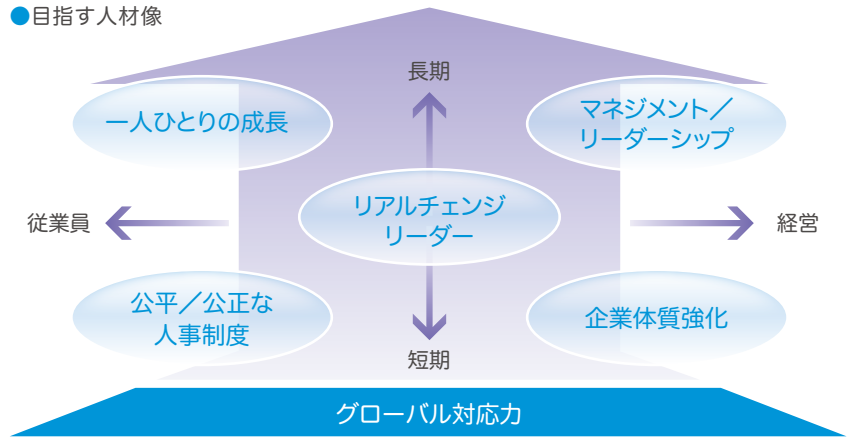


従業員とのかかわり

方針・考え方

富士ゼロックスを支えているのは人です。さまざまな個性やバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりが自りつ(自立、自律)し、自ら革新しチャレンジを繰り返していくことが大切であると私たちは考えています。自律したプロフェッショナルであることを従業員に求めるとともに、会社は、学び続ける意志と姿勢を持った従業員が成長できる機会と場を提供します。変化に対して「自ら考え、行動する」人材を求め、育成していきます。

●目指す人材像



従業員満足度の向上

富士ゼロックスは、従業員一人ひとりの会社や仕事に対する意識・価値観を正しく捉え、会社の経営目標の達成・施策展開に反映させることを目的に、1978年から全従業員(富士ゼロックス単独と出向社員)を対象に、アンケートによる意識調査「モラル・サーベイ」を実施しています。

2008年度も例年同様、富士ゼロックス(単独)、国内外の関連会社、販売会社において調査を実施し、グループ全体での回答率は93.5%となりました。今後は、集計結果をもとに、各職場

において必要な改善施策を立案し、従業員のさらに高いモラルの実現につなげていくとともに、グループ連結視点での仕組み改善を進めていきます。

●従業員満足度を調査している法人の割合

	2007年度	2008年度
富士ゼロックス単独	100%	100%
国内の関連会社、販売会社	78.2%	100%
海外の関連会社、販売会社	89.5%	94.1%

多様性への取り組み

富士ゼロックスは、(1)多様な人材をより積極的に採用・登用すること、(2)その人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるフレキシブルな就労形態を整備すること、(3)グローバル化・サービス化に必要なビジネススキルを向上させる能力開発を促

すこと、(4)常に化する社会の要請を敏感に察知し業務に反映できるよう従業員が社会と接点を持つ機会拡大を支援することなどを徹底することにより、グローバル化・サービス化に貢献する人材を育成することを推進していきます。

▶グローバル人材の育成

富士ゼロックスは、アジア・オセアニア市場での売り上げの拡大、生産拠点の活用、ゼロックス・コーポレーションやゼロックス・ヨーロッパ、OEM先様を通じた全世界での商品提供を進めています。その動きを加速させるために、ビジネスのグローバル化に対応できる人材の確保と育成に努めています。具体的には外国籍の従業員の採用や、研修プログラムを通じた人材育成を行なっています。

2008年度は、以下の活動を重点的に取り組みました。今後は、グローバル人材育成・開発体系の見直しと教育の体系化に取り組みます。

- 若手層全体のグローバル対応力の底上げ
- 次世代リーダー育成のための新しいプログラムを導入
- グローバル対応が特に要求される部門に対する研修の実施
- 海外関連会社ローカルスタッフのビジネススキル向上

▶女性の活躍促進

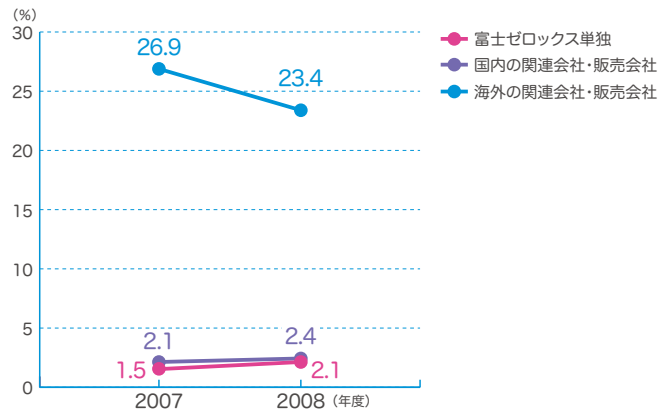
性別を問わず従業員が100%能力を発揮できる会社となる上で、また魅力ある商品・サービスを充実する上で、女性従業員の果たす役割が重要と考えており、現状の役員・管理職への女性の登用を考える上で、女性従業員のなかで管理職になりたい人材が増加しているか、管理職に登用できる人材が育成されているか、実際に登用されているか等を課題として捉えています。富士ゼロックスは、管理・専門役割(管理職)に従業員を任用する際、任用されるための最低限の基礎要件である「マネジメント基礎認定」を受けた認定者の中から最適な人材を任用しています。2008年度はこのマネジメント基礎認定に合格した女性従業員の人数が前年度の約1.5倍となり、絶対数はまだまだ少ないものの全体として増加しています。

▶障がい者雇用の取り組み

富士ゼロックスは、障がいのある人も、障がいのない人と同じように働き、自己実現できる職場環境・組織風土の実現を目指し、障がい者の雇用の促進と、働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

2008年度は「年度末に、富士ゼロックスおよび国内の販売会社、関連会社の各社が法定雇用率1.8%を達成する」という目標

●役員および管理職に占める女性の割合
(富士ゼロックスおよび関連会社)



の実現を目指し、障がい者就職面接会への参加など積極的な採用活動に取り組みました。その結果、2008年度末の障がい者雇用率は、富士ゼロックス単体では1.88%、国内販売会社・関連会社では45社中31社が法定雇用率を達成しました。今後も法定雇用率達成に向けた雇用推進や、障がいのある方がより活躍できる職場環境の整備や職域の拡大などを進めていきます。

労働安全衛生

富士ゼロックスは、安全の確保はすべての業務に優先することを理念として掲げ、関連会社も含めて安全で快適な職場づくり、心身ともに健康な社員の実現を目指して活動に取り組んでいます。

2008年度は「オール富士ゼロックス安全衛生・健康推進体制の構築、強化」「労働災害の撲滅」「業務に関連した健康影響の防止」「安全衛生・健康推進に関わる人材育成・教育の強化」を目標に、派遣社員の労働災害発生状況を全社的に把握、管

理の強化などに取り組みました。2008年度の従業員1,000人当たりの労働災害の発生件数は、富士ゼロックス(単独)で3.00件、国内の関連会社・販売会社で7.14件、海外の関連会社で10.85件、海外の販売会社で4.56件となりました。

今後は、国内関連会社だけでなく海外拠点まで含めた安全衛生・健康推進体制の整備・強化を重点課題として取り組んでいきます。

ワーク・ライフ・バランス

富士ゼロックスは、1988年に展開した経営刷新運動「ニューワークウェイ」のもと、育児休職制度(1988年)や家族介護休職制度(1990年)など仕事と家庭の両立を支援する就労環境づくりに早くから取り組んできました。その結果、現在では制度を活用することによって仕事を継続することが当たり前という風土が定着しています。2007年3月に、あらためてワーク・ライフ・バランスの推進に関する方針を発表し、より生産性が高く、従業員が生き生きと働くことが可能なワーク・ルールやマネジメントの実現に向けた活動を開始しています。

2008年度は、育児支援制度の改定と管理職の労務管理上の意識向上を行なったほか、2010年度に在宅勤務制度の制度化を目指して、実行計画の策定に取り組みました。

すべての従業員が仕事で能力を発揮し、同時に個人の生活の充実を図ることができるよう、今後は富士ゼロックスにとっての「ワーク・ライフ・バランス」のあるべき姿についての定義づけを行ない、その実現のための具体的な施策の検討を進める予定です。

地球環境・将来世代とのかかわり

方針・考え方

富士フイルムグループは“高い環境品質”を目指した「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を制定し、グループ全体で環境経営を推進しています。富士ゼロックスおよび関連会社の共通する価値観「私たちが大切にすること」の一つに「環境」があります。この意志とグループ全体のポリシーである「グリーン・

ポリシー」を受け、持続可能な社会に向けてのビジョンである「エコロジー&セーフティビジョン」を制定。ビジョンの具体化のための方針は「エコロジー&セーフティ基本方針」に示し、世界トップレベルの環境経営の実現を目指します。また、生態系や生物多様性の価値を認識し、環境負荷の低減に努めています。

環境マネジメント

▶環境経営推進体制

富士ゼロックスおよび関連会社全体で環境経営を効果的に推進するために、全社横断的な会議体である「環境委員会」をはじめ、環境関連の会議体を設置しています。

環境委員会は環境担当役員を議長とし、各部門長が参加して環

境経営計画・レビューや全般の重要事項の審議・承認を行ないます。

また、海外の関連会社については、生産関連会社と販売関連会社が、それぞれ年2回程度ワークショップを開催し、情報共有などを図っています。

▶環境長期目標と環境経営中期計画

2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減する*という世界的な長期目標を達成するためには、今後10年、20年の間に低炭素社会に向けた大きな社会変革を起こしていくことが必要です。富士ゼロックスは、その実現に向けた責任と役割を検討し、シナリオが想定可能な2020年度の削減数値目標を以下の二つと定めました。

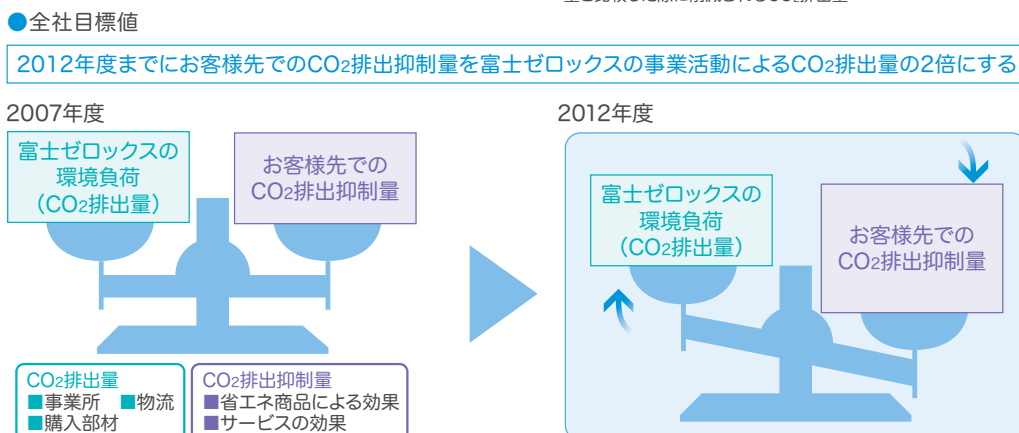
- 自社ライフサイクル全体のCO₂排出量を2020年度までに2005年度比30%削減
- 新しい「働き方」を通して社会システム変革に貢献し、2020年度までにお客様先におけるCO₂排出量を700万トン削減

環境経営中期計画は、変化に柔軟に対応するため毎年見直しを実施し、これに基づき年度計画を策定しています。

2008年度からは、「地球温暖化の抑制」を重点的に推進していくとともに、温暖化抑制の指標としていた環境効率(売上高÷CO₂排出量)を、CO₂排出絶対量の削減が世界共通の課題となっていることを受け、CO₂排出絶対量で管理する方向に転換しました。富士ゼロックスによるCO₂排出量と、お客様が富士ゼロックスの商品を使用することによるCO₂抑制量*のバランスを見るカーボンバランスという環境経営指標を採用し、お客様先でのCO₂抑制量を2012年度に富士ゼロックスのCO₂排出量の2倍にすることを目標としています。

※ G8北海道洞爺湖サミット首脳宣言(2008年7月)

※ 当該年度に発売された商品のお客様先でのCO₂排出量を2000年当時の商品のCO₂排出量と比較した際に削減されるCO₂排出量



●2008年度の目標と実績

管理項目		2008年度目標	2008年度実績	評価	
地球温暖化の抑制	商品負荷 772kt-CO ₂ (前年比11%増) 効果 932kt-CO ₂ (前年比12%増)	省資源	商品リユースによるCO ₂ 排出抑制量:23kt-CO ₂ (前年比2%増)	22kt-CO ₂	×
	事業所負荷 195kt-CO ₂ (前年比6%増)	開発・生産	電子電気4団体CO ₂ 削減目標対応:2008~12年でJBMA目標である実質生産高CO ₂ 原単位35%削減を達成(1990年比)	52%削減	○
		オフィス	CO ₂ 排出絶対量:137kt-CO ₂ (前年比12%増)	117kt-CO ₂	○
	物流負荷 173kt-CO ₂ (前年比13%減)	輸送	CO ₂ 排出絶対量:58kt-CO ₂ (前年比1%減)	58kt-CO ₂	○
		航空機	CO ₂ 排出絶対量:173kt-CO ₂ (前年比8%増)	156kt-CO ₂	○
	販売	ハードウェア	省エネ商品の拡販	CO ₂ 排出絶対量:57kt-CO ₂ (前年比32%減)	44kt-CO ₂
サービス		サービスソリューションによるCO ₂ 排出量の削減	計画販売台数未達	全社目標へのCO ₂ 削減効果を組み入れできず	×
天然資源の保全	商品	研究技術	環境調和難燃材料の開発	難燃性能を満足する材料を特定	○
		3R ^{※1}	●部品リユースによる新規資源投入抑制量:2008年度目標 3,500t(2010年度目標 4,500t) ●回収部品の再資源化率:国内99.9%/アジア・パシフィック(AP) 99.5%/中国96.0%	新規資源投入抑制量3,653 t 回収部品の再資源化率 国内:99.9%/AP:99.2%/中国:96.8%	○ △
	用紙	使用バルブ抑制技術を採用した用紙の拡販 2010年までに導入	FSC認証 ^{※2} 紙「SP」販売開始	○	
	生産事業所	水の使用量削減:2009年に2005年度実績の20%削減のための施策策定	2005年度比で28%削減	○	
	事業所	オフィス	2010年度ゼロエミッション達成に向けた課題の明確化と対策実施	すべての課題を特定できず。国内外の関連会社57社中12社のゼロエミッション達成に留まる	×
	物流	包材のリターナブル化:包材投入削減量 35t	2.7t	×	
化学物質による環境リスクの低減	商品	RoHS ^{※3} 対応:RoHS管理スキームの見直し展開完了	EU RoHS対応は社内プロセスで5件の不具合を発見	○	
		REACH ^{※4} 対応:調剤予備登録完了	調剤予備登録完了	○	
	事業所	VOC ^{※5} 削減(電機・電子4団体指定20物質):中期計画を実現するための施策の決定	国内外の現状調査完了	○	
		特定部材の除去:竹松事業所でのアスベスト対策完了	竹松事業所での除去工事完了	○	
土壌・地下水汚染対策:竹松事業所の土壌汚染対策を開始	竹松事業所の対策開始	○			

※1 3R:資源の消費を減らし(Reduce)、次に、使えるものは何回も繰り返し使う(Reuse)、そして使えなくなったら原材料として再生利用(Recycle)するという考え方。

※2 FSC認証:違法な森林伐採・取引といった環境破壊をなくし、森林を守りながら木材を確保することを目的に、1993年に創設されたFSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)による森林認証制度です。

※3 RoHS:2006年7月1日以降、EU域内に上市される電子・電子機器を対象とする、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6物質群の使用を制限する化学物質規制。

※4 REACH:EUにおける化学品に関する環境規制。2007年6月より実施される。EU域内の生産者・輸入者は生産品・輸入品の全化学物質(1トン/年以上)の、人類・地球環境への影響についての調査やEuropean Chemicals Agencyへの申請・登録が義務付けられる。

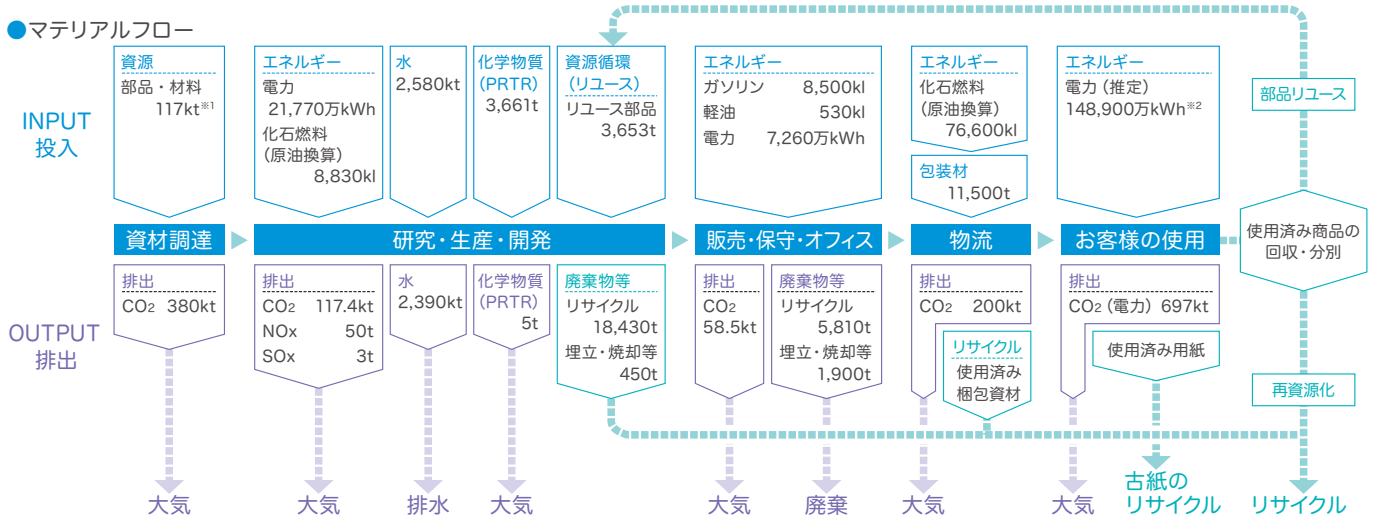
※5 VOC:Volatile Organic Compoundsの略で、揮発性有機化合物のこと。製造工程から排出される。富士ゼロックスではJBMA(社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会)など4団体指定の20物質(PRTR法対象7物質含む)を削減対象としている。

●2009年度の目標と中期目標

管理項目		2009年度 目標	中期目標(2011年、一部は2010年)	
地球温暖化の抑制	商品	部品リユースによるCO ₂ 排出抑制量:30kt-CO ₂	部品リユースによるCO ₂ 排出抑制量:33.5 kt-CO ₂	
	事業所	開発・生産	電子電気4団体CO ₂ 削減目標対応:2008~12年でJBMA目標である実質生産高CO ₂ 原単位35%削減を達成(1990年比)	電子電気4団体CO ₂ 削減目標対応:2008~12年でJBMA目標である実質生産高CO ₂ 原単位35%削減を達成(1990年比)
		CO ₂ 排出絶対量:129kt-CO ₂ (旧換算係数)、124 kt-CO ₂ (新換算係数)	CO ₂ 排出絶対量:生産・開発12事業所のCO ₂ 排出量を2010年までに2005年レベルに削減(136kt-CO ₂ (旧換算係数)、132kt-CO ₂ (新換算係数))	
	オフィス	CO ₂ 排出絶対量:対2007年度2%削減	CO ₂ 排出絶対量:国内海外オフィスから排出するCO ₂ を2011年まで1%削減(対2007年度)	
	物流	商品の輸送におけるCO ₂ 排出抑制:277kt	商品の輸送におけるCO ₂ 排出抑制:374kt-CO ₂ (航空機 44kt-CO ₂ 以内、その他輸送 330kt-CO ₂ 以内)	
販売	ハードウェア	省エネ商品の拡販	省エネ商品の拡販	
	サービス	カーボンバランス指標へのサービス・ソリューション効果の組み込み	① 環境配慮型サービス・ソリューション商品の販売拡大 ② カーボンバランスへのCO ₂ 排出削減効果の継続的な組み込み	
天然資源の保全	商品	3R	●部品リユースによる新規資源投入抑制量:4,000t ●回収部品の再資源化率:国内99.9%/アジア・パシフィック(AP) 99.5%/中国96.5%	●部品リユースによる新規資源投入抑制量:4,600t ●回収部品の再資源化率:国内 99.9%以上の維持/AP 99.5%安定確保/中国 97%以上確保とアップ策の探索実施
		用紙	環境配慮型原材料の積極的活用:古紙利用率 34% FSC認証紙販売比率 19%	古紙利用量の拡大:販売総量における古紙利用比率 40% FSC認証商品の拡大:販売総量における認証品販売比率:23%
	生産事業所	水の使用量削減:2009年に2005年度実績の20%削減のための計画案作成	水の使用量削減:水使用量25%削減(対2005年比)	
	事業所	オフィス	ゼロ・エミッション課題・改善スケジュールの明確化、ゼロ・エミッションのバウンダリーの明確化と展開実施	営業本部、関連会社、海外販売会社のゼロエミッション達成(2010年)
物流	循環型包装システムの構築:新規資源投入量8%削減(2005年基準)	新規資源投入量を12%削減(2005年基準)		
化学物質による環境リスクの低減	商品	RoHS対応:EU/中国RoHS改定対応方針決定	RoHS対応:中国RoHS第2段階(CCC)への対応完了(プリンター)改定EU-RoHS商品対応完了	
		REACH対応:データベースシステム設計開始	REACH対応:調剤成分の化学物質登録課題解決 部品含有化学物質調査・管理体制確立	
	事業所	VOC削減(電機・電子4団体指定20物質):中期計画を実現するための施策の決定	VOC削減(電機・電子4団体指定20物質):VOC20物質30%削減(対2000年比)(2010年)	
		特定部材の除去:追加新3種の実態把握、安全措置明確化、対策予算化	特定部材の除去:国内外の従業員への暴露リスクの全廃(2010年)	
土壌・地下水汚染対策:竹松事業所の土壌浄化	土壌・地下水汚染対策:汚染リスクの低減			

▶環境負荷の全容

●マテリアルフロー



範囲は富士ゼロックス連結です。(ただし、化学物質は国内のみ)

※1: 資源INPUTで、保守交換部品、および消耗品の一部は把握できていません。

※2: 複写機・複合機・プリンターが対象です。年度に生産した機器が5年間稼働したときの総消費電力量(推計)を算出しています。

自社活動による環境負荷の低減

▶地球温暖化抑制への取り組み

開発・生産事業所での取り組み

環境経営中期計画に基づき2010年までに全開発・生産事業所からのCO₂排出絶対量を2005年度と同等レベルに削減することを目指しています。2008年度は、開発・生産を担う12事業所からのCO₂排出量を137kt-CO₂に抑えることを目標としました。具体的には、国内・海外の開発・生産事業所の再編にあたって主に設備面の省エネ対策を行ないました。これらの活動と経済環境の悪化による生産量削減の結果、CO₂排出量は117kt-CO₂となり目標を達成しました。

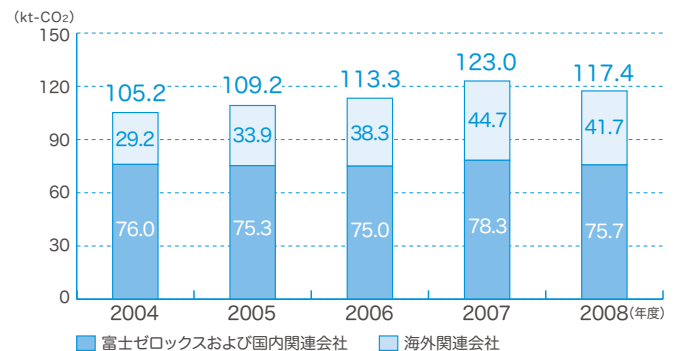
2009年度は124kt-CO₂の排出量[※]を目標に、特に海外事業所においてエネルギー管理基準の策定や省エネ教育の徹底に努めていくとともに、原単位の改善による製品の生産方法自体の省エネルギー化を進めます。

なお、CO₂以外の温室効果ガスである代替フロンなど5種類

のガスについては2004年度末以降、商品の生産工程で使用していません。

※ 国内: 電気事業連合会「使用端CO₂排出原単位」/ 海外: GHGプロトコル「Electricity Emission Factors-All Fuels」
それ以外は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」で定める排出係数一覧を使用しています。

●国内外の開発・生産事業所におけるCO₂排出量



オフィスでの取り組み

国内の販売、サービス、事務部門と海外の販売会社といったオフィスでは、CO₂排出絶対量を対前年度比1%削減することを目指しています。2008年度は、国内外の全従業員を対象に会社・地域・家庭で環境保全活動に参加することで環境意識の向上を図る「Love Earth Action Fuji Xerox (Leaf[®]) キャンペーン」を実施し、オフィスの省エネ活動や、販売会社など営業部門を中心にアイドリングストップなどのエコドライブが実施されました

が、2008年度のオフィスにおけるCO₂排出絶対量は、58.5kt-CO₂となり、前年と横ばいでした。

2009年度は、引き続きCO₂排出絶対量の対前年度比1%削減を目標に、エコドライブの推進や空調温度の設定等に取り組んでいくほか、国内オフィスではエネルギー使用量が1,500kl以上のオフィスも対象となった改正省エネ法への対応を検討・実施していきます。

物流における取り組み

物流におけるCO₂排出量抑制のために、国内では共同物流による配送回数の減少や積載効率の向上、商品保管倉庫の2拠点化、輸出入における航空機使用比率の低減などの施策に取り組んでいます。

2008年度は、エコドライブ実施事業者の拡大や輸送管理の徹底による航空機での輸送量減少が実現でき、2007年度と比べ38kt-

CO₂が削減できました。そのほか、課題となっている海外関連会社の物流構造の把握とCO₂の削減計画立案に取り組みました。

今後は、海外関連会社におけるCO₂排出量抑制の把握と改善計画の徹底を図るとともに、引き続き国内輸送の効率化と航空機による輸送量の低減によりCO₂排出量抑制に取り組んでいきます。

▶天然資源保全の取り組み

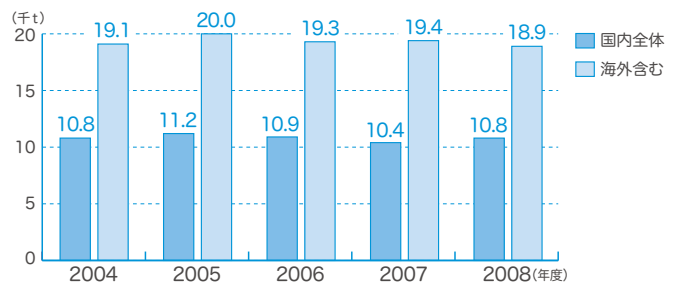
開発・生産事業所での取り組み

富士ゼロックスは、事業活動で使用する資源の有効活用を進めるため、「単純焼却と埋め立てを、廃棄物総発生重量の0.5%以下にする」ゼロ・エミッションに取り組んでいます。この定義に沿って、3カ月間実績を積み上げたことを確認した上で、ゼロ・エミッション達成としています。

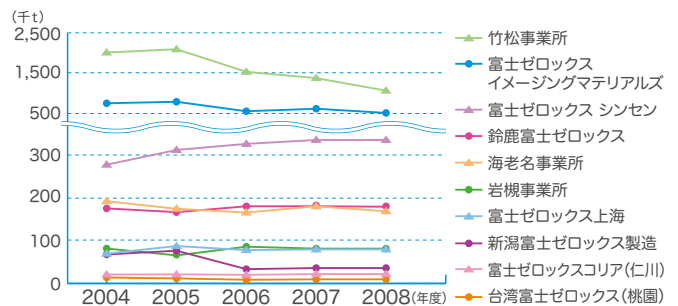
2008年度は、国内生産事業所では岩槻事業所を除き、また、海外の生産事業所では富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(タイ)および富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(蘇州)の2社を除きゼロ・エミッションを達成しています。

また、開発・生産段階での利用が最も多い水使用量については、2009年度までに、富士ゼロックスおよび国内外の関連会社の開発・生産拠点での総使用量を20%以上削減する(2005年度比)ことを目標に、水使用量の削減に取り組んでいます。2008年度は、節水型プラントの導入や商品生産量の減少により30%削減(2005年度比)することができました。

●廃棄物発生量



●生産プロセスでの水使用量



物流における取り組み

商品の輸送時の包装材料のリターナブル・リサイクル化を促進し、資源の保全を図ることを目標としています。

2008年度は、包装材投入削減量を年間35tとすることを目

標に取り組みましたが、年間2.7tと目標を下回りました。今後も、引き続きリターナブル包装の適用商品の拡大やリターナブル・リサイクル包装技術の開発に努めていきます。

オフィスにおける取り組み

オフィス系(営業・サービス・本社など)の事業所では、2007年度に本社事業所と中井事業所でゼロ・エミッションを達成しています。そのほかの国内のオフィス系事業所については、2008年度は廃棄物量把握の精度向上や廃棄物管理の体制強

化に取り組みました。

今後は国内外のオフィスにおけるゼロ・エミッションの課題を見える化し、達成に向けた定義・ガイドラインの見直しを進めるとともに各国の法令や状況に応じた対策を実施していきます。

▶事業所における化学物質リスク低減の取り組み

事業所で取り扱う化学物質による事故災害リスクの低減や、VOC(揮発性有機化合物)等の化学物質の環境リスクの管理と削減に取り組んでいます。

2008年度は、竹松事業所の新プラントにVOC削減設備を導入するなど、国内事業所では58.9tと2000年度比60%の削減となりましたが、海外事業所について増加傾向にあります。

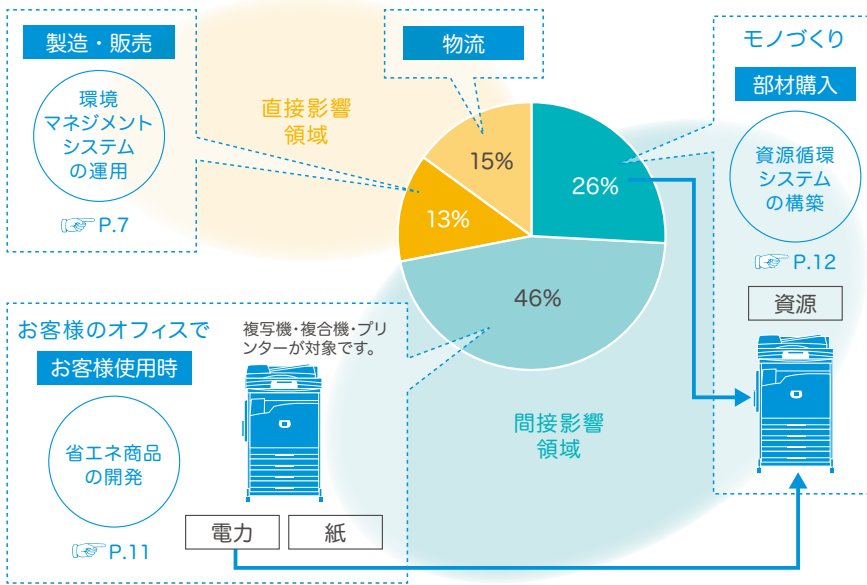
お客様や社会の環境負荷の低減

▶商品における地球温暖化抑制の取り組み

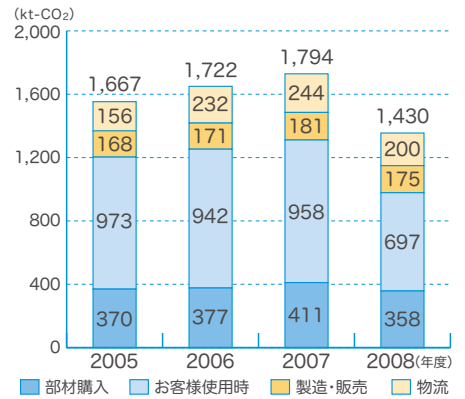
富士ゼロックスは、商品の環境負荷をCO₂排出量に換算し、ライフステージ別に算出しています。その内訳は、当社の間接影響領域であるお客様使用時の環境負荷が46%と最も大きくなっています。そのため、商品開発にあたっては電力消費量の低減と利便性の両立を追及し、すべてのラインナップの新機種

に省エネルギー技術を導入し、お客様が使用する際の電力消費量を削減することを目指しています。今後もカーボンバランス指標に基づき、商品群を層別し、それぞれの層別に商品1台あたりのCO₂排出量を抑制する具体的目標値を設定し、商品開発に取り組んでいきます。

●ライフステージ別CO₂排出量(2008年度)



●ライフステージ別CO₂排出量



※ 電力に関しては以下の数値を使用しています。
 国内：地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(2000年)
 海外：J E M A 各国における発電部門CO₂排出原単位の推計調査報告書
 それ以外は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」で定める排出係数一覧を使用しています。

●全商品エリアで省エネ大賞を受賞

年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
受賞対象機種	DocuColor 1250シリーズ 	DocuPrint C2220シリーズ 	DocuCentre 507/607/707シリーズ 	DocuPrint 181/211シリーズ 	DocuPrint C2425/C2426シリーズ
BW/カラー	カラー	カラー	BW	BW	カラー
機種カテゴリー	高速複合機	低速プリンター	高速 複写機・複合機	低速プリンター	低速プリンター
受賞	資源エネルギー庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	省エネルギーセンター会長賞	資源エネルギー庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞

年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
受賞対象機種	DocuCentre Color a450/f450 + ドキュメントフローシステム 	ApeosPort/DocuCentre C7550 	DocuPrint C3050 	DocuPrint C1100 	ApeosPort-III/DocuCentre-III C2200/C3300/C2205/C3305シリーズ DocuPrint C2250/C3360
BW/カラー	カラー	カラー	カラー	カラー	カラー
機種カテゴリー	高速複合機	高速複合機	中速プリンター	低速プリンター	中速複合機・プリンター
受賞	省エネルギーセンター会長賞	資源エネルギー庁長官賞	省エネルギーセンター会長賞	省エネルギーセンター会長賞	資源エネルギー庁長官賞

▶商品における天然資源保全への取り組み

富士ゼロックスは、1993年に商品リサイクル全社方針「限りなく『廃棄ゼロ』を目指し、資源の再活用を推進する」を定め、環境負荷低減のために、企画・設計・調達から再資源化に至るまで、商品ライフサイクルすべての段階を視野に入れた取り組みを進めています。

富士ゼロックスの環境保全活動の柱の一つが、「使用済み商品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」という考えが基本にある資源循環システムの推進です。資源循環システムは、市場に出した商品は回収して使い切り、新たな資源の投入を抑えて、閉じた輪の中で部品を循環させる「クローズド・ループ・システム」を中心に、上流の企画段階から下流の再資源化(リサイクル)までを大きく二つの考え方で構成しています。その一つが、部品の再利用を前提に環境負荷の少ない商品づくりを目指す「インバース・マニュファクチャリング(逆製造)」。もう一つが、再使用できない部品を分別・再資源化し、再び新資源として徹底的な活用を目指す「ゼロ・エミッション」です。

▶国際資源循環システム

富士ゼロックスは、事業のグローバル化とともに環境分野においても、海外でも日本と同じレベルで環境負荷低減に取り組まなければならないと考えています。この考えに基づき、2004年12月にはアジア・パシフィック地域に、そして2008年1月には中国・蘇州に「Fuji Xerox Eco-Manufacturing (Suzhou) Co., Ltd.」(以下、FXEMS)を設立し、日本同等の資源循環システムの構築を目指した活動を開始しました。

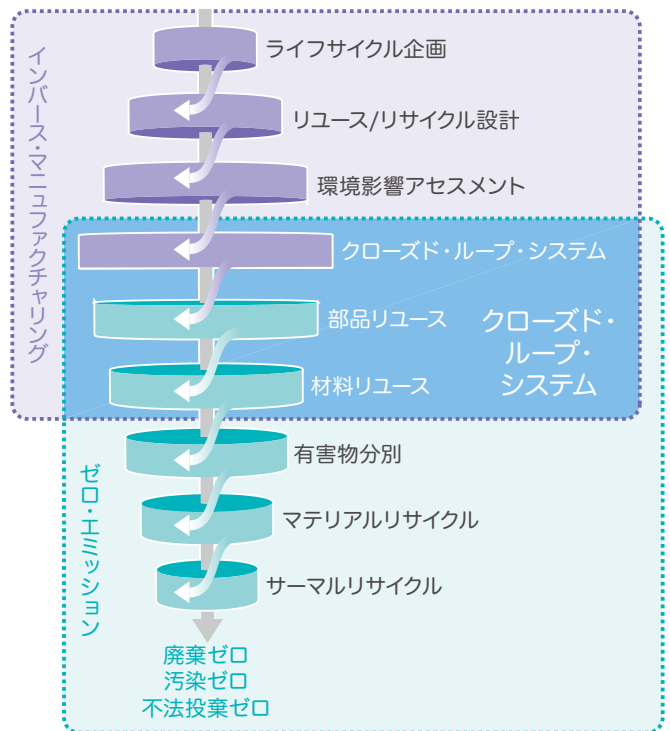
中国統合リサイクルシステムの拠点として2008年1月に稼動したFXEMSは、2008年12月には、蘇州市人民政府より、環境保全、省資源などに関して先進的な取り組みをしている企業として、リサイクル経済モデル企業の認定を受けました。また、品質・環境・労働安全機能を三位一体で整備確立するという方針のもと、2008年4月より取得に向けた活動を開始し、2009年2月の開業からほぼ1年という短期間でISO9001、ISO14001、OHSAS18001の認証を同時に取得しました。

▶商品における化学物質リスクの低減への取り組み

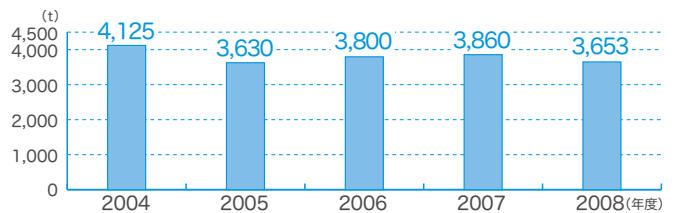
環境中期計画における「化学物質リスクの低減」を受け、法規制より厳しい自主基準を設定し管理するとともに、法律の制定・改訂情報を把握し法規制対応を施行前に確実に完了することを基本方針としています。

2008年度は、今後の対応が必須となるEU REACH規則やJAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)に関する取引先

●資源循環システム

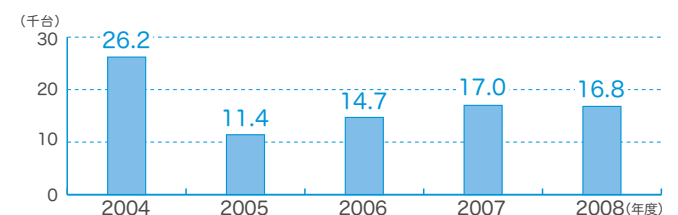


●部品リユースによる部品製造段階での新規資源抑制量※ (日本国内とアジア・パシフィック地域、中国の合計値)



※ リユース部品を活用することで新品部品を製造しなかったことにより、製造段階で使用するはずだった新規資源の投入を抑制できた量

●リユース部品活用生産台数※



※ リユース部品を活用して生産した商品の台数

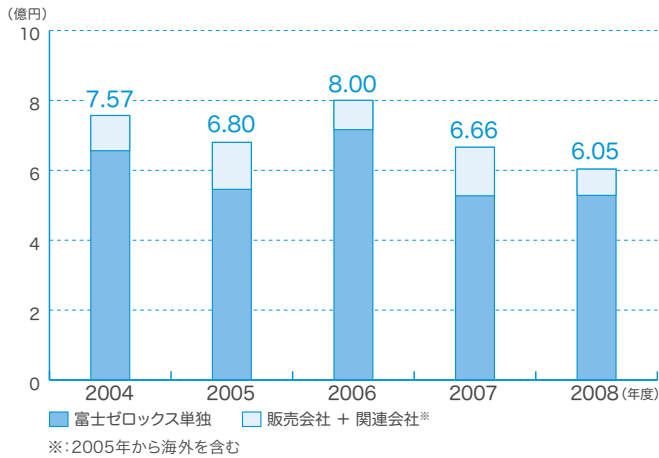
の理解度と化学物質管理体制を調査しました。また、RoHS対応などの化学物質管理における不具合発生件数は5件でしたが、不具合はすべて販売前に是正しました。2009年度は、取引先の化学物質管理における意識向上や技術的支援を進めるとともに、部品に含まれる化学物質情報の収集と管理の社内体制を整備していきます。

地域社会とのかかわり

社会貢献についての基本的な考え方

富士ゼロックスは、社会貢献活動に取り組むことは、社会に対する責任を果たすとともに、携わった従業員一人ひとりの自己実現や自発性の向上をもたらし、さらに組織全体の活性化に結びつくものと考え、従業員の社会貢献活動を積極的に支援しています。

●社会貢献活動支出額(富士ゼロックス連結)



社会貢献活動の理念

富士ゼロックスおよび関連会社は、お客様に卓越した価値を提供することはもとより、社会からの期待を見据えて、高い理想のもと、会社と社員が協力し啓発し合いながら、長期的で幅広い視点に立って、文化の発展とより良い社会づくりに先駆的に取り組みます。

社会貢献活動の基本方針

- 将来世代、地球環境にかかわる活動を優先します。
- 当社の事業とかがわりが深い分野や地域を中心に活動します。
- より多くの社員の自発的参画を促します。
- 共感できる社外のパートナーとしての連携を強化します。

●社会貢献活動の主なプログラム

	将来世代への支援	地域社会との交流	地域環境の保全
全社で取り組む重点プログラム	小林節太郎記念基金 拡大教科書 版画コレクション	1社1テーマ活動	
本社・事業所・各社で取り組むプログラム	ジュニア・アチーブメント 情報塾 スペシャルオリンピックス 日本アスベン研究所 国際大学 アジアユースオーケストラ 全国高校サッカー		自然観察指導員講習会 里山づくり Kids' ISO プログラム

従業員の自発的な参加を支えるしくみ
Leaf*(社会貢献&環境保全)活動・端数倶楽部・ボランティア休暇・ソーシャルサービス制度

社会貢献&環境保全キャンペーンを実施

従業員一人ひとりが社会に優しい活動を身近で気軽にできることに気づき、実践することを目的に、国内外関連会社含む全従業員に対し、会社、地域、家庭で社会貢献および環境保全活動に参加する機会を提供する「Love Earth Action Fuji Xerox(Leaf[®])キャンペーン」(リーフエックス・キャンペーン)を、2008年6月1日から9月30日の4ヵ月間実施しました。

2003年より毎年実施していますが、2008年度はこれまでの個人ベースの参加から、各社の推進者を中心に組織として活動をリードしていくための仕組みを整えました。また、新たな取り組みとして参加したプログラムに応じてポイントを取得できる「ボランティアポイント制」を導入しました。取得ポイントの高い会社・事業所・個人を表彰し、エコグッズなどの商品を贈呈するほか、全参加者の取得ポイント合計に応じた金額を会社からユニセフとWWFへ寄付しました。その結果、国内全事業所、全関連会社、および中国、タイなど海外関連会社14社が参加し、

個人参加の従業員は延べ36,500名となりました。また、キャンペーン期間中に実施された各種の活動の結果、94,371.4kg-CO₂を削減することができました。

2009年度からはキャンペーンを期間限定(6月から9月まで)でなく、通年化することで、多くの国内外関連会社や従業員・家族の参加を目指します。



キャンペーンの一環として実施したキャンドルナイト

●Leaf[®]キャンペーン延べ参加者数

富士ゼロックス(単独)	3,374名
国内関連・販売会社	17,926名
海外関連・販売会社	15,200名

●Leaf[®]キャンペーンの概要

プログラム種別: ●環境関連プログラム ●将来世代関連プログラム ●地域関連プログラム



端数倶楽部

「端数倶楽部」は、富士ゼロックスで働く人々や退職者によって構成され、自発的、自主的に運営されている社会貢献活動団体です。1990年に会社が組織した「社会貢献に関する検討委員会」において、社員の有志が検討し、富士ゼロックスらしい社会貢献活動のしくみとして生まれたのが「端数倶楽部」です。1991年12月に会員募集を開始し、会員数は3,899人(2008年末)が参加するまでに拡大しました。会費は、毎月の給料と各期の賞与から、「端数」(100円未満の金額)に、個人の自由意志による「口数」(1口:100円で最低1

口から最高99口の範囲で任意)をプラスし、給与天引きにより年間14回継続的に拠出するか、年会費(3000円+α)を拠出します。その拠出金を積み立て、会員が必要と考える「社会福祉」、「文化・教育」、「自然環境保護」、「国際支援」の4分野で、資金を有効に役立てています。



ラオスの小学校で運動会を催す(国際支援部会)

取引先とのかかわり

方針・考え方

富士ゼロックスは、取引先を理念・方針を共有するビジネスパートナーとして良好な関係の構築を進めます。また、調達活動における公正・公平性の確保を富士ゼロックスの基本的かつ

重要な倫理観の一つと位置付け、環境にも社会的にもクリーンな調達活動を推進するとともに、地域経済への貢献と最適品質・価格を追求するため原材料・部品の現地調達に努めます。

協業によるQCD向上への取り組み

富士ゼロックスは、これまで主要取引先に行なってきたQCD(品質・価格・納期)評価に2006年度から取引先の自己評価と富士ゼロックスの評価を相互に行ない、相違のある項目について話し合っ決めて相互合意評価を導入しました。2007年度には評価項目にCSR・グリーン調達を加え、QCD評価の改善を図ってきました。

この評価制度を通して明らかになった課題は、各取引先にフィードバックするとともに協業で改善計画を作成し改善活動を進めています。中でも重要度の高い取引先やリスクの大きい

取引先とは、取引先ごとに決められた富士ゼロックスの担当役員が毎月一回のQCD改善活動や、半年に一回のレビュー会(双方の役員が同席)を実施するなど、きめ細かなコミュニケーションを通じたQCD改善活動を進めています。

さらに、QCD評価結果総合点の上位3位を富士ゼロックス賞(金賞・銀賞・銅賞)として、また特別な改善を進めた取引先を改善特別賞として選定し、主要取引先で構成されるグローバル共栄会会員取引先に対し開催する富士ゼロックス経営方針説明会において表彰しています。

CSR調達の推進

富士ゼロックスは、生産資材だけでなく物流や、その他間接材(用紙、一般購買物等)におけるすべての調達活動において、取引先とともに環境や人権、労働環境など社会的側面に配慮したCSR調達に取り組み始めています。CSR調達を進めるにあたり、取引先への説明会の開催、CSR調達セルフチェックの実施および分析結果を踏まえた改善計画の策定と改善活動の支援などを取引先と協働で実施することでCSR調達の徹底を図っています。

2008年度は、生産資材におけるCSR調達対象企業が、CSR調達セルフチェックリストの最重要項目の適合率90%以上を目標に、改善計画の協業などに取り組みましたが、72.5%と目

標を達成することはできませんでした。2009年度は、100%にすることを目標に、取引先の改善支援を強化していきます。

CSR調達の推進については、下記もあわせてご覧ください。

■サステナビリティレポート2007

ハイライト2「取引先企業と学びあうCSR」

http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/2007/top_commitment/resources.html

■サステナビリティレポート2008

ハイライト3「国境や会社を超えて高めあう～進化するCSR調達」

<http://www.fujixerox.co.jp/company/sr/2008/highlight/03.html>

▶物流におけるCSR調達

業務委託先である富士フィルムロジスティックスの1次取引先を対象に、CSRへの理解促進とCSRへの協力を目的とした「CSR活動説明会」(主催:富士フィルムロジスティックス)を2009年2月に開催しました。主要取引先の98%が参加し、CSRの重要性を理解いただき、現状把握としてお願いしたCSRセルフチェックの結果も80%以上の取引先から提出いた

だきました。今後も取引先との定期的なコミュニケーションをとりながら改善活動を推進していくとともに、対象範囲を拡大していきます。



物流取引先へのCSR活動説明会

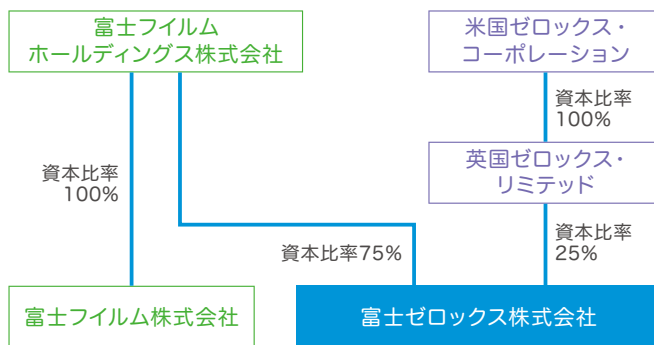
株主・投資家とのかかわり

方針・考え方

2006年度に、富士写真フィルム株式会社が持株会社としての富士フィルムホールディングス株式会社に移行したことに伴い、当社は、富士フィルム株式会社とともに富士フィルムホールディングスの事業会社となりました。

当社は、業績の向上に努めるとともに、委員会・執行役員の導入(1999年)、事業組織別の内部統制構築機能の設置(2007年)など企業運営の健全性と透明性の確保に注力しています。

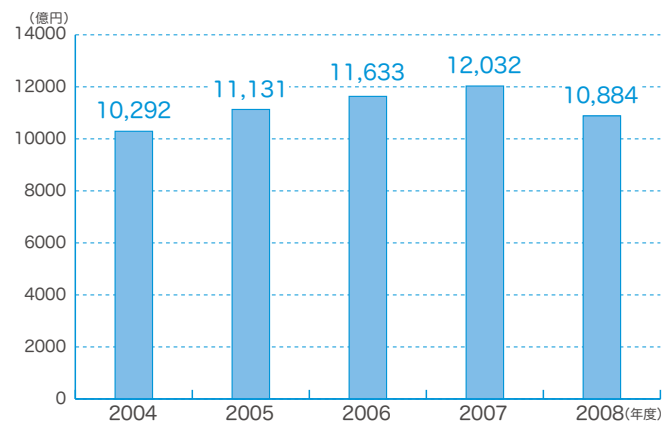
●富士フィルムホールディングスとの資本関係



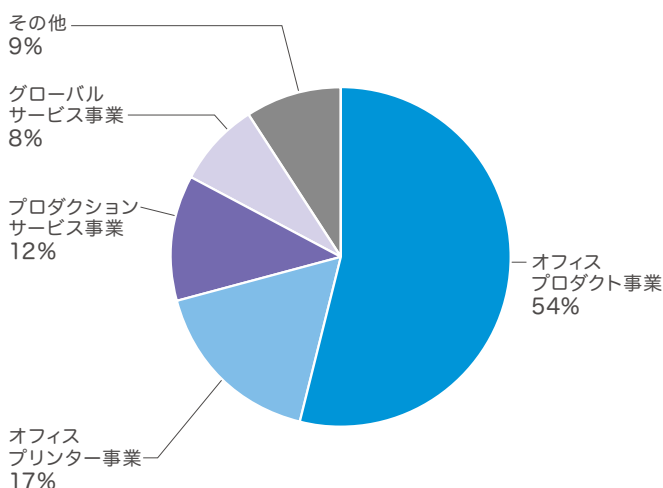
主要業績

2008年度の売上高は10,884億円、経常利益は415億円となりました。

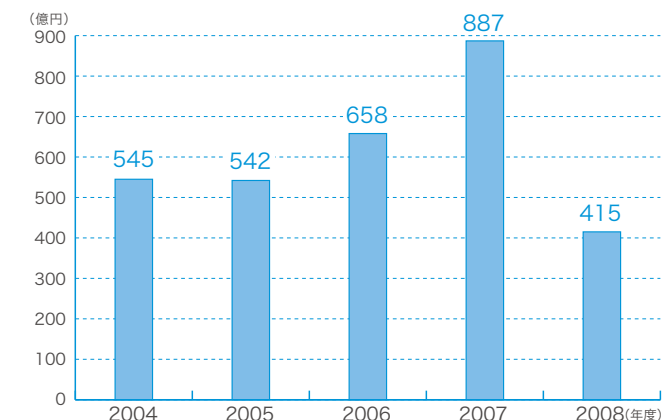
●売上高(連結)



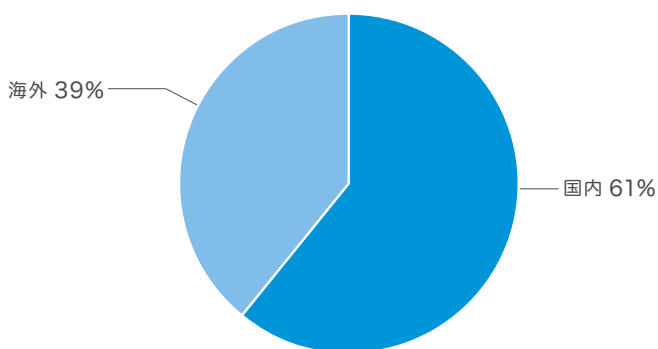
●事業別売上高(連結)構成



●経常利益(連結)



●地域別売上高(連結)構成



※データは有価証券報告書にもとづく

マネジメント

富士ゼロックスのCSR

富士ゼロックスは、企業は経済価値、社会価値、人間価値などの有用な価値を提供するために存在すると考えています。「企業品質」とは、このような姿を実現するために企業が備えるべき「品質」であり、企業品質の追求が私たちのCSRであると考えています。

2007年度には、富士ゼロックスおよび関連会社が一丸となって活動を推進するためにCSRへの考え方を整理したCSR基本方針を策定しました。

CSRの基本方針

1. 基礎的企業品質の徹底
2. お客様を最優先した活動
3. 対象範囲の拡大

▶CSR推進のために

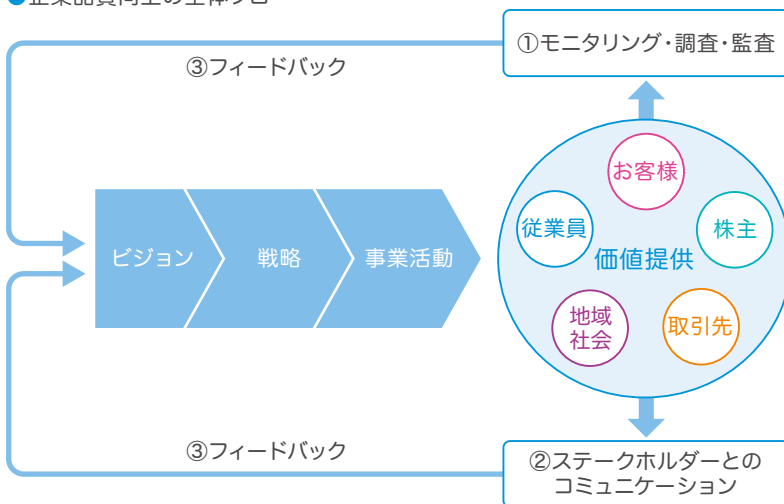
富士ゼロックスは、CSRの評価とフィードバックを経営プロセスの中に埋め込み、CSRの定着を図るために、以下のプロセスでCSRを推進しており、そのためのメカニズムを構築中です。

2008年度は、CSRアンケートをトライアル実施しました。これは、私たちの事業活動が社会のさまざまなステークホルダー（お客様・従業員・地球環境・取引先・地域社会・株主など）の期待や要請に現状どの程度お応えしているのかを定量的に捉え、戦略立案に活用することを目的としたアンケートで、年一

回、富士ゼロックスおよび関連会社全体で実施します。

2009年度には、トライアル実施の結果を反映した「CSRアンケート2009」を正式に実施します。さらに、このアンケート結果の分析をふまえ、当社が取り組むべき課題の優先順位とCSR重点テーマを明らかにし、中期経営計画や各機能部門の計画に反映させていきます。そして今後以下のステップを繰り返し継続的に改善することで、オール富士ゼロックスの企業価値の向上を図りたいと考えています。

●企業品質向上の全体フロー



- ①外部の要請(評価)項目に対してオール富士ゼロックスの取り組みがどの程度対応できているか、年1回CSRアンケートを実施し対応状況を把握する。
- ②当社の事業活動をサステナビリティレポート等を通じて情報公開し、ステークホルダーとの対話を行なう。
- ③CSRアンケートの集計・分析結果、およびステークホルダーとのコミュニケーションの結果をもとに全社で取り組むべき課題や個別の課題を抽出し、今後の取り組みにおける優先順位を明らかにする。この結果を元にオール富士ゼロックスのCSR重点テーマを経営に提案し、意思決定を行なう。決定された内容は全社中期経営計画や各機能の計画へ反映し、展開する。
- ④上記を毎年繰り返すことで、企業価値の向上を図る。

コーポレート・ガバナンス

情報の透明性や公開の度合いを高め、外部の意見を取り入れながら、経営を進めていくことを基本的な方針としています。取締役会は、会社設立当初から社外取締役制度を採用。1999年からは、併せて執行役員制度を導入。監査役については、監査役と代表取締役社長との間で「監査役監査に関する合意書」を締結し、監査役の権限・地位の独立性を保証しています。

2008年度は、金融商品取引法(通称:日本版SOX法)の適用初年度であり、富士フィルムホールディングスとして内部統制報告書を提出しました。今後は、法対応にとどまらない業務の効率化・最適化を進め、さらに各業務の現場に内部統制のための取り組みを定着させ、その重要性に対する認識を高めていくことが課題です。

倫理・コンプライアンス

富士ゼロックスおよび関連会社は、企業倫理・コンプライアンス行動指針を2003年度に定め、経営トップの強い意思のもと、役員および従業員一人ひとりの行動に定着させるよう、倫理・コンプライアンス推進体制を構築しています。2008年度は、富士ゼロックスおよび日本国内の関連会社において、基礎的な

法律全般に関する知識を身につけることを目的としたALL-FXコンプライアンス教育（一般法務教育）を展開し、計20,734名の従業員が「法務リスク診断テスト」を受けました。2009年度は、正答率が低い項目につき、業務上深い関係がある部門に対してフォローアップ教育を実施していきます。

リスクマネジメント

2008年度にこれまでのリスクマネジメント「基本規程」と「実施規程」を一本化し、「ALL-FXリスクマネジメント規程」を制定しました。富士ゼロックスの重要なリスクマネジメントに関する意思決定は、社長が議長を務めるリスク&エシックス会議（R&E会議）で行ない、その補佐機関として倫理・コンプライアンス委員会および情報セキュリティ連絡会が置かれています。これら全社的な推進体制の下、各事業本部単位での活動を推進しています。

2008年度は、引き続き地震対策と新型インフルエンザのパンデミック（世界的流行）対策を重点テーマとし、従業員に対して新型インフルエンザパンデミック対応ガイドの配布や、大規模地震被災時の従業員帰宅困難者向け災害備蓄品の更新を行ないました。2009年度も引き続き新型インフルエンザ（H1N1/H5N1）対策を重点テーマとし、対策を継続していきます。

●リスクマネジメント基本方針

1) 目的

すべての組織および事業における適切なリスクの統制と対応によって、利害関係者（ステークホルダー）に提供する価値の最大化をはかる。

2) 統制要件

- ① リスクマネジメントの対象はすべての組織、事業および業務とする。
- ② リスクの識別と対応策の決定は体系的かつ合理的に行う。
- ③ リスクの影響度と頻度に応じて合理的かつ効果的な対応策を設定する。
- ④ 規則、記録等の文書化を徹底し、関係者の理解の共有と説明責任の強化をはかる。
- ⑤ リスクマネジメント体制の構築、運用および整備の有効性評価は毎事業年度に行う。
- ⑥ 十分な経営資源を投入し、効果的な伝達、動機付け、人事評価を行う。

情報公開・情報セキュリティ

各ステークホルダーに対し、経営情報・会社情報の透明性・公正性を確保し、情報公開へのニーズに積極的に応えるため、会社情報を原則開示可とする「情報公開指針」を定めています。また、社内における情報の適切な伝達・共有、社外に対する情報の適切な公開・開示、ならびに会社の機密情報やお客様・取引先情報などの機密保持徹底を目的として、1999年に「会社情報取扱規程」を制定しました。また、当社は、情報セキュリティの専任組織を総務部内に設け、全社のリスクマネジメントや企業倫理と一体となったセキュリティガバナンスを推進しています。

2008年度は、情報セキュリティ事故報告制度の定着状況を踏まえ、セキュリティ事故件数の削減に重点的に取り組むため、(1)「情報セキュリティマネジメント成熟度の向上」、(2)「情報セキュリティパフォーマンスの維持向上」のための施策を展開しました。2009年度は、情報セキュリティのガバナンス強化と生産性向上の両立を目指します。

●情報公開指針と「会社情報取扱規程」3つの基本姿勢

情報公開指針

富士ゼロックスは、透明かつ公正な企業であることを強く希求し、企業としての社会的責任を全うするため、社内外からの情報公開ニーズに積極的に応える基本姿勢を堅持する。

このため、株主や顧客の利益はもとより、従業員や地域住民の安全や健康あるいは自然環境に対して重大な影響を与えると判断した情報は速やかに公表する。

「会社情報取扱規程」3つの基本姿勢

1. 基本方針

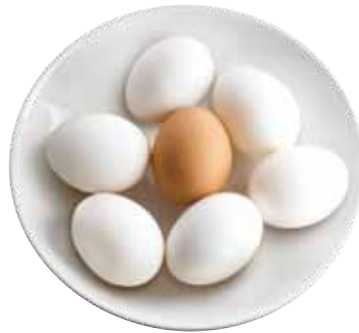
会社情報は、特に指定のある情報を除き、「原則開示可」。

2. 情報の取扱いに関する自己責任原則

取扱いの判断を、機微に詳しい部門や情報の作成責任者に委ねる。

3. 情報の有効利用と保護の調和

会社の大切な資産である情報の保護を図る一方、過度な保護規制により情報資産の有効活用を阻害しないように留意する。



富士ゼロックス株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番3号 TEL:03-6271-5111(代表)

【お問い合わせ先】 CSR部 TEL:03-6271-5160 FAX:03-6271-5167

<http://www.fujixerox.co.jp/>